

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	首都圏空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 楠山 哲弘 室長 指田 徹	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省成長戦略会議等に基づき、首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力を2020年までに7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大することにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催、首都圏の国際競争力強化、増加する訪日外国人旅行者の受入体制強化、経済成長の促進を図るものである。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(東京国際空港) 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、CIQ施設整備、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策として多摩川沿いの護岸の整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、連絡道路の整備、滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良、航空旅客取扱施設の整備 (成田国際空港) 庁舎耐震対策、CIQ施設の利便性向上のための施設整備、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良、航空旅客取扱施設の整備						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	63,552	75,030	80,316	103,432	73,961
		補正予算	2,721	5,456	280		
		前年度から繰越し	36,037	37,672	40,037	24,862	
		翌年度へ繰越し	▲ 37,672	▲ 40,037	▲ 24,862		
		予備費等	-	-	-		
	計		64,638	78,121	95,771	128,294	73,961
	執行額		59,268	76,575	93,976		
	執行率 (%)		92%	98%	98%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	95%	117%		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	73,309	55,914	国際競争力強化等の基盤となる国際拠点空港として、空港機能の拡充に資する取組及び、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保に必要不可欠な機器の更新・改良について、緊急性・優先度等の精査を行ったうえで必要な額を計上したため。 なお、成田国際空港については、更なる機能強化に伴う大規模投資を行い、既存施設の更新・改良等も含め、空港規模の拡大とそれに対応した空港運営を確かなものにするために空港整備勘定から出資を行い、財務基盤の強化を図る。			
	空港整備事業費補助	85	-				
	空港整備事業調査費	38	42				
	成田国際空港株式会社出資金	30,000	-				
	成田国際空港整備事業資金貸付金	-	18,000				
	その他	0	5				
計	103,432	73,961					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	首都圏空港の空港処理能力の拡大	成果実績	万回	74.7	74.7	82.6	-	-	
		目標値	万回	74.7	74.7	82.6	-	74.7万回から最大7.9万回拡大		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	〈東京国際空港〉 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、CIQ施設整備、重要インフラの緊急点検の結果を踏まえた対策として多摩川沿いの護岸の整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、連絡道路の整備、滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良			活動実績	百万円	59,268	76,543	93,296	-	-
	〈成田国際空港〉 庁舎耐震対策、CIQ施設の利便性向上のための施設整備、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良			当初見込み	百万円	99,589	112,621	119,672	98,209	55,961
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	直轄事業費執行額/空港数(羽田空港、成田空港)			単位当たりコスト	百万円	29,634	38,271	46,648	49,104	
	計算式			/	59,268/2	76,543/2	93,296/2	98,209/2		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		令和2年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大			実績値	万回	74.7	74.7	82.6	-
					目標値	万回	74.7	74.7	82.6	74.7万回から最大7.9万回拡大
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	令和2年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を拡大することにより、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ及び航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、地方自治体、民間等に委託することが出来ない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、政策体系の中で優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、土地使用料等の相手方が限定される案件の他、官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲の区分けが出来ず、官部分を民に委託する必要があったため、競争性のない随意契約となった。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせて、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において合理的な支出を行っている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不測の計画の見直しや不調・不落札により執行に遅れが生じた。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に先立ち、経済性、施工性等を含めた比較検討をすることによりコスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力は、令和元年度末に最終目標値である7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大を達成した。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は見込みに見合っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		羽田空港においては、飛行経路の見直し等に必要な施設整備、また成田空港においては、高速離脱誘導路整備の完成等により、令和元年度末に首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力について、7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大を達成した。これにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催準備、首都圏の国際競争力強化、増加する訪日外国人旅行者の受入体制強化、経済成長の促進が図られた。					
	改善の方向性		首都圏空港整備事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要な優先度の高い事業であり、今後も必要となる施設整備の適切な選択及び予算の重点化を図り、着実に事業を進める。					

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

改一の内事善部の容業 緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な予算執行、競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善等執改行 事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに、効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。

備考

《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》

「テーマ等」

空港整備事業

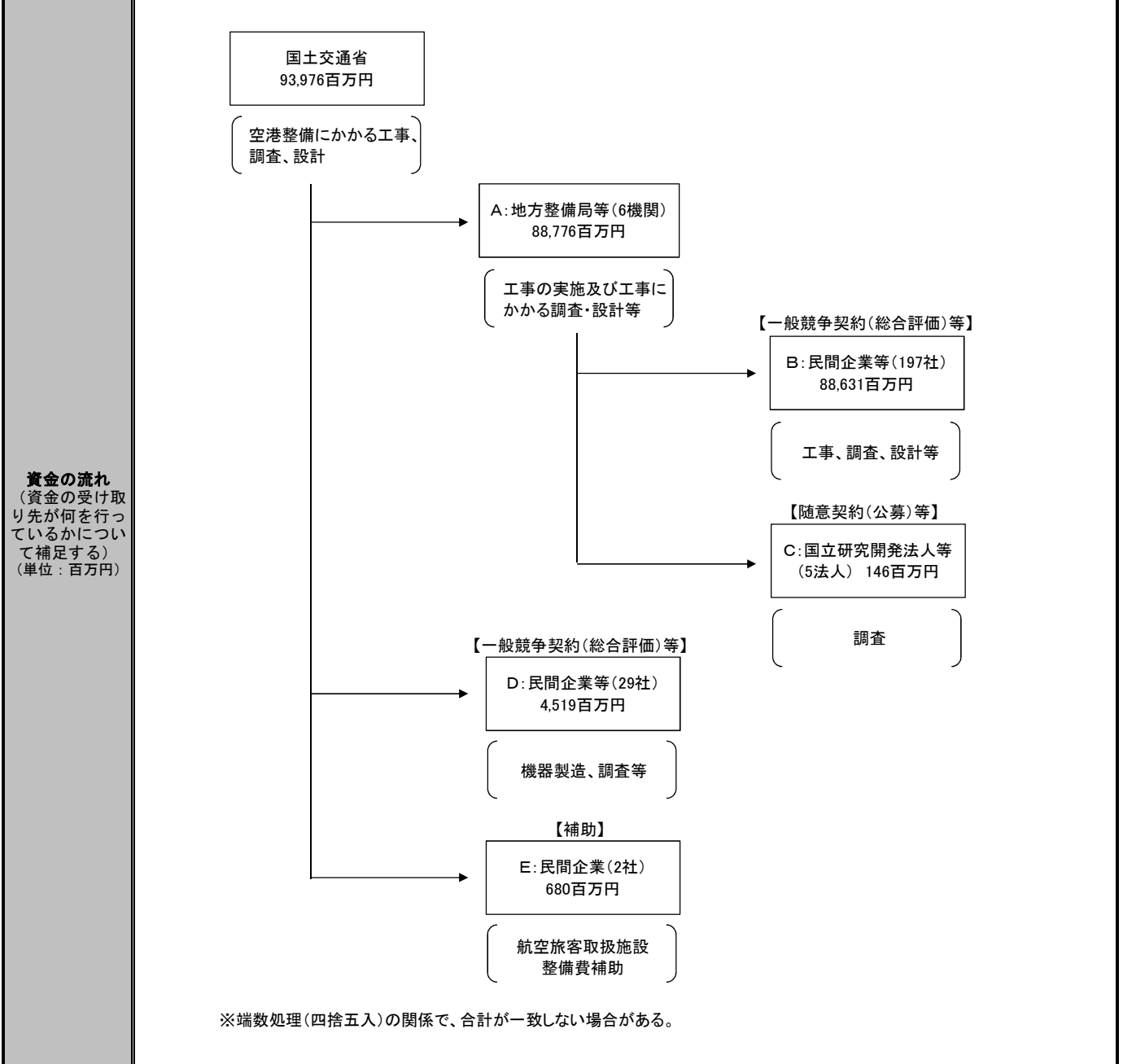
「指摘の概要」

- 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。
- 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。
- 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	391	平成23年度	363	平成24年度	384	平成25年度	259
平成26年度	252	平成27年度	255	平成28年度	263	平成29年度	252
平成30年度	252						
平成31年度	国土交通省 (0252)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.関東地方整備局			B.(JV)清水・五洋特定建設工事共同企業体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	60,509	事業費	トンネル工事	32,300
計		60,509	計		32,300
C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所			D.日本電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	空港基本施設の設計に関する研究	142	事業費	航空保安施設機器の製造等	1,742
計		142	計		1,742
E.東京国際空港ターミナル(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	航空旅客取扱施設整備費補助	415			
計		415	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	60,509	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	26,849	その他	-	-	
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	691	その他	-	-	
4	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	380	その他	-	-	
5	気象衛星センター	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	302	その他	-	-	
6	東京管区気象台	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	46	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(JV)清水・五洋特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	32,300	国庫債務負担行為等	-	-	
2	成田国際空港(株)	9040001044645	旅客ターミナルビル官庁部分改修委託	9,100	国庫債務負担行為等	-	-	
3	成田国際空港(株)	9040001044645	共同溝附帯電気設備設計委託	3	随意契約(その他)	-	100%	
4	成田国際空港(株)	9040001044645	工事用地の借用	2	随意契約(その他)	-	100%	
5	成田国際空港(株)	9040001044645	工事用地の借用	0.5	随意契約(その他)	-	100%	
6	成田国際空港(株)	9040001044645	工事用地の借用	0.3	随意契約(その他)	-	100%	
7	日本空港ビルデング(株)	7010801014496	旅客ターミナルビル官庁部分増改築委託	6,655	国庫債務負担行為等	-	-	
8	大成ロテック(株)	4010001034835	誘導路舗装工事	1,938	一般競争契約(総合評価)	2	91%	
9	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン舗装工事	1,380	一般競争契約(総合評価)	3	90.2%	
10	大成ロテック(株)	4010001034835	誘導路舗装工事	784	一般競争契約(総合評価)	4	90.1%	
11	大成ロテック(株)	4010001034835	構内道路舗装工事	540	一般競争契約(総合評価)	3	90.5%	
12	(JV)大成・東洋・JFE異工種建設工事共同企業体	-	用地造成工事	4,346	国庫債務負担行為等	-	-	
13	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	4011101040905	エプロン等整備等事業	3,341	国庫債務負担行為等	-	-	
14	(JV)五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事(アプローチ部)	3,319	一般競争契約(総合評価)	3	90.2%	
15	(株)大林組	7010401088742	地盤改良工事	2,773	一般競争契約(総合評価)	4	90%	
16	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	670	国庫債務負担行為等	-	-	
17	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	535	国庫債務負担行為等	-	-	
18	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設改良	497	国庫債務負担行為等	-	-	
19	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	399	国庫債務負担行為等	-	-	
20	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	165	一般競争契約(最低価格)	1	96.4%	
21	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	103	一般競争契約(最低価格)	1	97.6%	
22	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電源施設製造	64	一般競争契約(最低価格)	1	98.8%	
23	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設調整作業	19	国庫債務負担行為等	-	-	
24	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設改修作業	13	随意契約(公募)	-	97.6%	
25	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	高圧ケーブル交換工事	2	随意契約(その他)	-	97.3%	
26	日本道路(株)	9010401023409	誘導路舗装工事	1,700	一般競争契約(総合評価)	4	91.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	調査研究委託	142	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(国大)東京大学	5010005007398	調査研究委託	1	随意契約 (公募)	-	79.9%	
3	(私大)東京理科大学	5011105000945	調査研究委託	1	随意契約 (公募)	-	93.4%	
4	(国大)横浜国立大学	6020005004971	調査研究委託	1	随意契約 (公募)	-	95.1%	
5	(私大)千葉工業大学	5040005002413	調査研究委託	1	随意契約 (公募)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	726	一般競争契約 (最低価格)	3	93.2%	
2	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	707	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	125	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
4	日本電気(株)	7010401022916	統合スポット管理システム 機器の製造	120	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	40	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
6	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	18	随意契約 (公募)	-	90.9%	
7	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
8	三菱電機(株)	4010001008772	情報共有システム機器の 製造	530	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設機器の製造	463	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
10	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設機器の製造	147	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
11	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購入	91	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
12	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購入	74	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
13	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設調整作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
14	三菱電機(株)	4010001008772	航空交通データ解析システム の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
15	(株)博報堂	8010401024011	情報提供・意見把握検討等 業務	649	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
16	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設機器の製造	187	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
17	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設機器の製造	16	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
18	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の部品の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
19	明星電気(株)	2010001007784	航空保安施設機器の製造	179	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
20	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品の購入	68	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
21	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品の購入	45	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
22	日本工営(株)	2010001016851	防除雪氷剤処理対策検討 調査	40	一般競争契約 (最低価格)	1	85.7%	
23	日本工営(株)	2010001016851	護岸設計波高等検証業務	16	一般競争契約 (最低価格)	2	23.1%	
24	(株)日立製作所	7010001008844	離陸・着陸状況分析調査	32	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
25	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	施設整備検討調査	30	一般競争契約 (最低価格)	2	86.6%	
26	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電子化システム構築検討 調査	21	一般競争契約 (最低価格)	1	71.3%	
27	(株)三菱総合研究所	6010001030403	施設利活用等調査	9	一般競争契約 (最低価格)	2	86.8%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	航空旅客取扱施設整備費補助	415	補助金等交付	-	-	
2	成田国際空港(株)	9040001044645	航空旅客取扱施設整備費補助	265	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(JV)清水・五洋特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	24,214	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	
2	B	富士通(株)	1020001071491	航空気象施設機器の製造	4,312	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	航空気象業務に必要な専門性が高い業務用ソフトウェアの調達のため、競争参加資格の拡大や公告期間の延長により、入札参加を促進する。
3	D	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設機器の製造	3,850	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	D	(株)日立製作所	7010001008844	無人航空機探知システム機器の製造	3,025	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
5	B	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	1,595	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、事前に仕様書案に対し企業からの意見を求める意見招請手続きを含め、適切な公告期間を確保することに加え、入札公告期間中に要望があれば入札説明会を実施することにより、入札参加を促進する。
6	B	日本電気(株)	7010401022916	航空気象施設機器の製造	724	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
7	B	シンヨー電器(株)	1010401013862	トンネル附帯設備工事	633	随意契約 (その他)	-	100%	
8	B	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	監督補助業務	283	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
9	B	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	監督補助業務	248	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
10	B	ソフトバンク(株)	9010401052465	航空気象施設機器の購入	366	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	
11	B	(株)日立テクノロジーアンドサービス	4050001010980	トンネル附帯設備工事	212	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
12	B	昱(株)	7010001036564	トンネル附帯設備工事	177	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	関西国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	大阪国際空港：昭和33年度 関西国際空港：昭和59年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官 (空港担当) 浅井 俊隆	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法4条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港について(平成14年12月18日 財務・国土交通大臣間合意) ・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関西国際空港・大阪国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関空・伊丹のコンセッションによって民間事業者がそのノウハウを最大限に活用しつつ、より効率的で緊張感ある経営を実現出来る仕組みを確立すること等により、関空債務の早期の確実な返済を行い、関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施、航空旅客取扱施設の整備						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位：百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,743	2,855	3,051	7,599	4,827
		補正予算	-	991	-		
		前年度から繰越し	579	723	1,276	856	
		翌年度へ繰越し	▲ 723	▲ 1,276	▲ 856		
		予備費等	-	-	-		
	計		3,599	3,293	3,471	8,455	4,827
	執行額		3,357	3,269	3,259		
執行率 (%)		93%	99%	94%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		90%	85%	107%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	7,536	4,827	航空保安施設の更新は施設の老朽化状況等を踏まえて行うため、年度により変動がある。 2年度当初予算については、小数点以下の四捨五入による端数調整である。			
	空港整備事業費補助	64	-				
	その他	▲ 1	0				
計	7,599	4,827					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。		成果実績	件	0	0	0	-	-	
目標値			件	0	0	0	-	0			
達成度			%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	航空保安施設の整備に要するコスト(関空・伊丹)	活動実績		百万円	3,357	2,306	2,663	-	-		
当初見込み		百万円	4,322	2,592	3,731	8,392	4,827				
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	直轄事業費執行額 / 実施空港数	単位当たり コスト		百万円	1,679	1,153	1,331	4,196			
		計算式		/	3,357/2	2,306/2	2,663/2	8,392/2			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定 指標	定量的指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係 2019	取組 事項	分野:	-							
		(第 一 階 層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第 二 階 層) KPI		KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

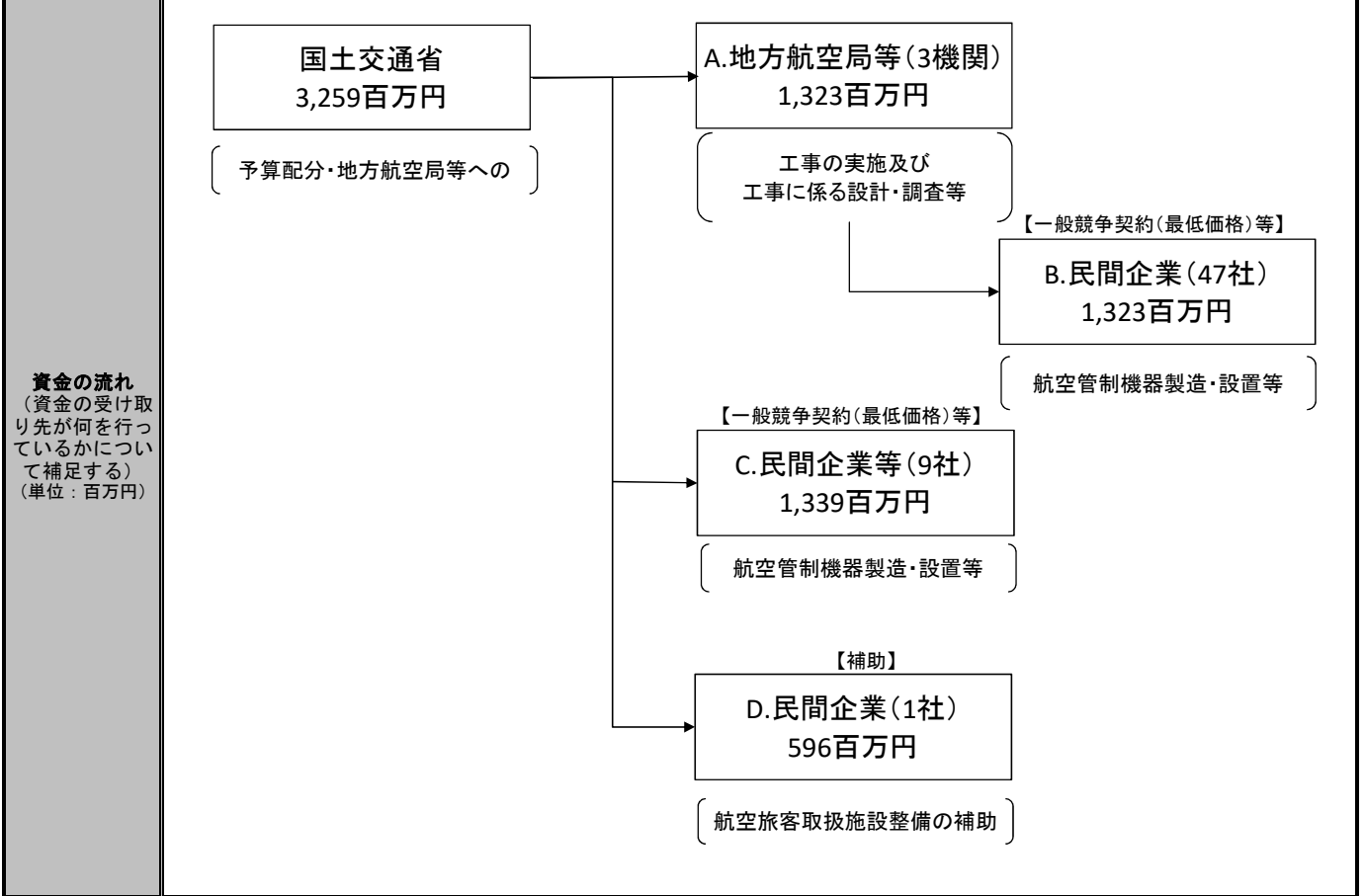
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、空港管理者との共有財産の更新委託等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	類似事業は存在しない。
	所管府省名	事業番号	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成23年12月の財務・国土交通大臣合意の内容に基づき、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成27年度より補給金の要求は実施していない。 また、航空保安施設については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事 業 内 容 の 改 善	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善 執 改 行	航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図る。		
備考			
<p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	平成25年度	260
平成26年度	253	平成27年度	256	平成28年度	264	平成29年度	253
平成30年度	253						
平成31年度	国土交通省 (0253)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.大阪航空局			B.ヤンマー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	871	事業費	航空保安施設の製造	155
			事業費	航空保安施設の製造	48
計		871	計		203
C.日本電気(株)			D.関西エアポート(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の製造	346	事業費	航空旅客取扱施設整備の補助	571
事業費	航空保安施設の購入	86	事業費	航空旅客取扱施設整備の補助	25
事業費	航空保安施設の購入	51			
事業費	航空保安施設の製造及び調整	38			
事業費	航空保安施設の製造	33			
計		554	計		596

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	871	その他	-	-	
2	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	310	その他	-	-	
3	大阪管区気象台	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	141	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤンマー(株)	1010001059488	航空保安施設の製造	155	随意契約 (その他)	-	98.3%	
2	ヤンマー(株)	1010001059488	航空保安施設の製造	48	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の購入	77	一般競争契約 (最低価格)	1	83.9%	
4	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整	37	随意契約 (公募)	-	98.5%	
5	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の性能向上	26	随意契約 (公募)	-	98.4%	
6	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整	24	随意契約 (公募)	-	97.8%	
7	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整	9	随意契約 (公募)	-	96.8%	
8	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
9	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.5%	
10	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の改修	0	随意契約 (公募)	-	94%	
11	ANEOS(株)	5013201006743	航空保安施設の製造	64	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
12	ANEOS(株)	5013201006743	航空保安施設の調整	64	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
13	ANEOS(株)	5013201006743	航空保安施設の購入	30	随意契約 (公募)	-	100%	
14	ANEOS(株)	5013201006743	航空保安施設の整備	1	随意契約 (その他)	-	100%	
15	ANEOS(株)	5013201006743	航空保安施設の製造	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
16	(株)サンコーシヤ	3010701003801	航空保安施設の設置	105	一般競争契約 (最低価格)	2	97.6%	
17	(株)サンコーシヤ	3010701003801	航空保安施設の製造	8	一般競争契約 (最低価格)	1	76%	
18	関西エアポート(株)	9120001194911	航空保安施設の改修	89	随意契約 (その他)	-	100%	
19	富士通(株)	1020001071491	航空保安施設の調整	82	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
20	富士電機(株)	1020001071491	航空保安施設の製造	58	一般競争契約 (最低価格)	1	71.5%	
21	サンワコムシステムエンジニアリング(株)	7011301014037	航空保安施設の設置	54	一般競争契約 (総合評価)	2	97.6%	
22	下坂設備工業(株)	9140001081587	航空保安施設の改修	41	一般競争契約 (総合評価)	3	95.5%	
23	(株)クリハラント	9120001063141	航空保安施設の改修	33	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	
24	(株)SYSKEN	3330001003635	航空保安施設の製造	33	一般競争契約 (総合評価)	2	97.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022921	航空保安施設の製造	346	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	
2	日本電気(株)	7010401022921	航空保安施設の購入	86	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
3	日本電気(株)	7010401022921	航空保安施設の購入	51	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
4	日本電気(株)	7010401022921	航空保安施設の製造及び 調整	38	随意契約 (公募)	-	90.9%	
5	日本電気(株)	7010401022921	航空保安施設の製造	33	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
6	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の購入	417	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
7	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の購入	59	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
8	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の調整	21	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	
9	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の調整	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
10	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
11	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
12	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の購入	124	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
13	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	51	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	16	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
16	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設の製造	51	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連 する性能向上	5	随意契約 (公募)	-	93.9%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連 する性能向上	4	随意契約 (公募)	-	90.7%	
19	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設の調整	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
20	荒木電機工業(株)	3011001001660	航空保安施設の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
21	株式会社 HATO	6011001128559	航空保安施設の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	70.3%	
22	株式会社 HATO	6011001128559	航空保安施設の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	77.4%	
23	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	航空保安施設の機能に関 する調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	71.5%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート(株)	9120001194911	航空旅客取扱施設整備の 補助	571	補助金等交付	-	-	
2	関西エアポート(株)	9120001194911	航空旅客取扱施設整備の 補助	25	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士通(株)	1020001071491	航空保安施設の製造及び調整	4,312	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	航空気象業務に必要な専門性が高い業務用ソフトウェアの調達のため、競争参加資格の拡大や公告期間の延長により、入札参加を促進する。
2	B	(株)日立製作所	7010001008844	無人航空機関連のシステムの製造及び設置	3,025	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
3	B	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	1,210	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	B	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の調整	770	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	
5	B	ソフトバンク(株)	9010401052465	航空保安施設の購入及び取付調整	366	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中部国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官(空港担当) 浅井 俊隆	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,312	1,701	3,867	1,988	800
		補正予算	-	634	-		
		前年度から繰越し	119	694	872	322	
		翌年度へ繰越し	▲ 694	▲ 872	▲ 322		
		予備費等	-	-	-		
		計	1,737	2,157	4,417	2,310	800
	執行額	1,667	2,113	3,773			
	執行率(%)	96%	98%	85%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	90%	98%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	1,961	770	航空保安施設の更新は施設の老朽化状況等を踏まえて行うため、年度により変動がある。			
	空港整備事業調査費	27	30				
計	1,988	800					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	航空保安施設等の整備に要するコスト	活動実績	百万円	1,667	2,113	3,773	-	-			
		当初見込み	百万円	2,431	2,395	4,739	2,310	800			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	直轄事業費執行額/実施空港数	単位当たり コスト	百万円	1,667	2,113	3,773	2,310				
		計算式	/	1,667/1	2,113/1	3,773/1	2,310/1				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係 2019	取組 事項	分野:	-	-						
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
(第二 KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航や定時運航の確保のために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全な運航を確保するために必要な事業であり、優先度が高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、空港管理者との共有財産の改修委託は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空の安全運航のために十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空保安施設等については、老朽化状況を踏まえ、更新時期等を精査した上で予算措置を行っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。	
外部有識者の所見			
コロナの影響を受けてはいるが空港運営会社の財務状況も良好で空港サービスの評価も高い。引き続き円滑な事業の実施、予算執行に努めて頂きたい。なお、調達に関しては一者ないし少数応札が多いことを踏まえてより効率的な運営に努め、それ以外に競争性を高める方法がないかご検討頂きたい。また、成果指標に施設関連事故の有無を挙げているが、利用者(旅客、航空会社)等の評価を取り入れる等より適切な目標設定が望まれる。活動指標もコストではなく、完工割合や修繕回数等にすべき。運営会社の意見も聞いて決めてはどうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	効率的な予算執行、競争性の確保に努めるとともに、「成果指標」や「活動指標」について、より適切な指標に見直しを図るべき。また、これらの指標の見直しに当たっては、運営会社の意見もよく聴取すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改 善 等	調達における競争性を高める方法については、早期発注、余裕を持った工期の設定等を行い競争性の確保に努める。成果指標や活動指標については、運営会社の意見を踏まえるとともに、利用者等の評価等を含めて検討し、より適切な指標を設定する。		

備考

《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》

「テーマ等」

空港整備事業

「指摘の概要」

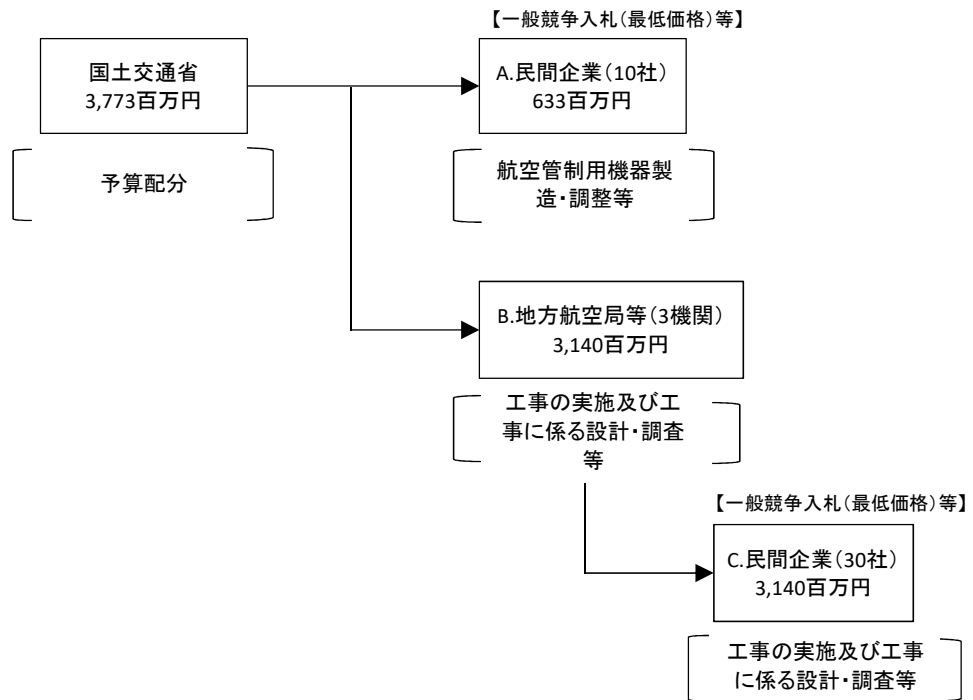
- ・ 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。
- ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。
- ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	平成25年度	260
平成26年度	253	平成27年度	257	平成28年度	265	平成29年度	254
平成30年度	254						
平成31年度	国土交通省 (0254)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱電機(株)			B.大阪航空局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の部品の購入	122	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,890
事業費	航空保安施設の部品の購入	72			
計		194	計		2,890
C.中部国際空港(株)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	中部国際空港LCCターミナルビル官庁部分建設委託	2,482			
事業費	土地の一時使用目的賃貸借契約	1			
事業費	埋設管路の一時使用目的賃貸借契約	0.8			
事業費	ハウスケーブラー一時使用契約	0.1			
計		2,483.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購入	122	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
2	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購入	72	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	
3	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	159	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の部品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
5	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	45	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
6	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	31	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
7	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	20	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
8	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
9	(株)日立国際電気	2010001098064	航空保安施設の製造	72	一般競争契約 (総合評価)	2	67.4%	
10	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品の購入	31	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
11	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	令和元年度中部国際空港を拠点とした物流商流ネットワーク構築に関する検討調査	29	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	17	随意契約 (公募)	-	94.3%	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設調整作業	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	
14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	2	随意契約 (公募)	-	93.9%	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	無人航空機の機能に関連する性能向上	2	随意契約 (公募)	-	90.7%	
16	(株)HATO	9010001125753	航空保安施設の部品の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	73.3%	
17	(株)HATO	9010001125753	航空保安施設の部品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	70.3%	
18	荒木電機工業(株)	3011001001660	航空保安施設の部品の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
19	池上通信機(株)	6010801000811	航空保安施設の製造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,890	その他	-	-	
2	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	210	その他	-	-	
3	東京管区気象台	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	40	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港LCCターミナルビル官庁部分建設委託	2,482	国庫債務負担行為等	-	-	
2	中部国際空港(株)	7180001093548	土地の一時使用目的賃貸借契約	1	随意契約 (その他)	-	100%	
3	中部国際空港(株)	7180001093548	埋設管路の一時使用目的賃貸借契約	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	
4	中部国際空港(株)	7180001093548	ハウスケーブブルー時使用契約	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
5	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設製作及び取付調整	198	一般競争契約 (最低価格)	1	96.2%	
6	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設の改修	2	随意契約 (公募)	-	94.5%	
7	(株)中京技研	2180001023880	航空保安施設設備工事	117	随意契約 (その他)	-	99.6%	
8	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	航空保安施設設置工事	76	一般競争契約 (総合評価)	1	87.7%	
9	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	航空保安施設ケーブル経路変更工事	1	随意契約 (少額)	-	99.5%	
10	(株)協和エクシオ	3011001031955	航空保安施設運用移行その他工事	32	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	
11	(株)協和エクシオ	3011001031955	航空保安施設更新工事	25	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
12	富士電機(株)	7011101052303	航空保安施設製造及び設置	54	一般競争契約 (最低価格)	2	83.7%	
13	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設調整作業	37	随意契約 (公募)	-	98.5%	
14	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	83.9%	
15	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設調整作業	3	随意契約 (公募)	-	96.8%	
16	(株)サンコーシヤ	3010701003801	航空保安施設浸水対策工事	16	一般競争契約 (最低価格)	3	76.6%	
17	(株)サンコーシヤ	3010701003801	航空保安施設更新工事	10	一般競争契約 (最低価格)	2	82.2%	
18	(株)サンコーシヤ	3010701003801	航空保安施設改修工事	2	随意契約 (少額)	-	95.6%	
19	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設改造作業	10	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	
20	明星電気(株)	2010001007784	航空保安施設製作及び取付調整	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)日立製作所	7010001008844	航空保安システムの製造	3,025	一般競争契約 (最低価格)	2	60.7%	
2	C	ソフトバンク(株)	9010401052465	航空保安施設機器購入及び取付調整	366	一般競争契約 (総合評価)	1	92.8%	
3	C	富士電機(株)	7011101052303	航空保安施設製造及び設置	179	一般競争契約 (最低価格)	2	83.7%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港業務課	課長	西泉 彰雄
会計区分	自動車安全特別会計空港整備助定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			関係する計画、通知等	独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~70% 等) ・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) ・移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。 ・緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	2,946	4,951	2,846	1,662	1,288
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	91	244	656	525	
		予備費等	▲ 244	▲ 656	▲ 525		
		計	-	-	-	-	-
	執行額	2,793	4,539	2,977	2,187	1,288	
	執行率(%)	82%	54%	81%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	50%	84%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	空港周辺環境整備事業費	1,172	836	(2年度当初予算) 小数点以下の四捨五入による端数調整			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	489	452	空港周辺環境整備事業について、航空機騒音の軽減及び周辺環境の整備に必要な移転補償事業等の費用を計上したため。			
	その他	1	0				
	計	1,662	1,288				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 ※目標値の設定において、適切なアウトカムとしての最終目標値は100%であるが、右記理由により最終目標年度は設定できない。	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率(中間目標及び最終目標については、住宅所有者等の希望時期により変動することから設定できない) 計算式=航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋数/防音工事対象家屋数	成果実績	%	94.3	94.4	94.5	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	94.3	94.4	94.5	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境基本法(平成5年法律第91号)第16条第1項の規定に基づく「航空機騒音に係る環境基準について」(昭和48年12月27日環境庁告示第154号、平成19年12月17日改正 環境省告示第114号) 第2 達成期間等 (http://www.env.go.jp/kijun/oto2.html)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	住宅防音工事実施家屋数	活動実績	戸	260	51	29	-	-			
		当初見込み	戸	355	218	89	54	53			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	住宅防音工事補助金執行額/住宅防音工事実施家屋数	単位当たりコスト	千円	1,754	1,724	1,563	2,010				
		計算式	千円/戸	456,031/260	87,908/51	45,339/29	108,551/54				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	空港周辺環境対策事業を実施することにより、関係住民の生活環境を改善し、理解を得ることで航空ネットワークを強化することができる。										
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されることから、国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、福岡空港における移転補償事業、及び緩衝緑地帯等整備事業は騒防法の規定により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体等に補助金を交付している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業費や補助金等に使途しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	教育施設等騒音防止対策事業において、関係機関との調整に不測の日数を要したため繰り越しが発生した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一である場合や、履行場所は異なるが工事内容が同一である場合など、可能な範囲でスケールメリットを活用したコスト縮減などの工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて、微増ではあるが着実に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、着実に実績値を伸ばしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていることから、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	防衛省では、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生ずる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	防衛省	0305		騒音防止事業(住宅防音)
	防衛省	0309		騒音防止事業(一般防音)
	防衛省	0303		民生安定助成事業
	防衛省	0302		移転措置事業
点検・改善結果	点検結果	令和元年度の空港周辺環境対策事業は、活動実績が見込みを達成出来なかったことにより不用が生じたことから、今後の改善に向けた取り組みが必要である。 なお、不用と翌年度への繰越しについては、上記の点検により妥当であることを確認した。		
	改善の方向性	令和元年度公開プロセスの結果を踏まえ、住宅防音工事補助事業における予算額と執行実績の乖離を少なくするため、更なる精査を行った。今後においても、実際の事業を担う地方航空局と連携を密にし、予算要求時点より一層の精査を行う。 また、活動指標及び活動実績の当初見込みを達成できるよう、地方公共団体等から住宅防音工事未実施者に対し、訪問や葉書の送付などにより制度の周知を行う。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	令和元年度公開プロセスでの予算額と執行実績の乖離における指摘については、乖離を少なくするための更なる精査を行い予算に反映されている。引き続き、住宅防音工事の補助内容について、騒音対策区域内の実態を把握するための調査をコストに留意しつつ実施し、合理的な助成のあり方の検討を着実に進めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	住宅防音工事補助における予算額と執行実績の乖離については、関係自治体等との連携強化を進め、空港毎に対象住宅を把握し過去の実績を踏まえた更なる精査を実施した。 住宅防音工事の補助内容については、引き続き騒音対策区域内の実態を把握するとともに、合理的な助成のあり方について検討を進めることとし、関係自治体等と協議を行った上で、速やかに必要な助成制度の見直しを行う。			

備考

《令和元年度 行政事業レビュー公開プロセス》

「事業番号・事業名」
 [0255]空港周辺環境対策事業
 「結果・取りまとめコメント」
 事業内容の一部改善

- ・ 補助内容については、地価の動向やエアコンの設置状況など騒音対策区域の実態を十分勘案し、実態の把握に要するコストに十分留意しつつ、合理的な助成のあり方を幅広く検討すべき。
- ・ 本事業は申請主義であるため、やむを得ない部分もあるが、地方公共団体等の関係者とも連携を図りつつ、予算額と執行実績の乖離を少なくする努力が必要。
- ・ 騒音対策区域に指定された後に転入した者については、航空機の騒音が存在することを認識した上で居住していると考えられること等も勘案し、たとえば、区域指定の際に現に所在していた住宅について補助率を変えるなどの見直しを行うべき。

「対応状況」

成果目標の指標としている「住宅防音工事実施家屋数」の当初見込みと活動実績の乖離が予算執行率低下の一つの要因であることから、関係自治体と連携して見込み数値について過去の実績を踏まえた更なる精査を行った。

(空港周辺環境対策事業の概要 <https://www.mlit.go.jp/common/001259859.pdf>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	393	平成23年度	365	平成24年度	386	平成25年度	261
平成26年度	254	平成27年度	258	平成28年度	266	平成29年度	255
平成30年度	255						
平成31年度	国土交通省 (0255)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,403 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計、補助事業の実施等)

【補助金等交付】

A.(独法)空港周辺整備機構
96 百万円

(住宅騒音防止対策事業)

【補助金等交付】

B.地方公共団体(10団体)
216 百万円

(教育施設等騒音防止対策事業、住宅騒音防止対策事業)

【補助金等交付】

C.学校法人等(2法人)
17 百万円

(教育施設等騒音防止対策事業)

【一般競争契約(総合評価)等】

D.民間企業等(4者)
693 百万円

(測量設計、工事)

【一般競争契約(最低価格)等】

F.民間企業等(24者)
357 百万円

(測量設計、工事)

【随意契約(その他)】

G.(独法)空港周辺整備機構
1,024 百万円

(移転補償、緩衝緑地帯等整備)

E.地方航空局(2局)
1,381百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (独法) 空港周辺整備機構			B. 大野城市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	96	補助金	教育施設等騒音防止対策事業	132
計		96	計		132
C. 学校法人 石渡育英学園			D. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	教育施設等騒音防止対策事業	15	事業費	航空機騒音実態把握システム(Ntrack)一式の調達	626
計		15	計		626
E. 大阪航空局			F. 日本音響エンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	事務委託(移転補償、緩衝緑地帯等整備)	1,024	事業費	航空機騒音測定局6式及びその他機器の製造	47
事業費	工事(更新)	63	事業費	松山空港他8カ所航空機騒音測定局更新(製造・調整)	39
事業費	測量設計(調査等)	62	事業費	福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	19
			事業費	熊本空港航空機騒音監視装置1式の製造	14
			事業費	函館空港航空機騒音監視装置1式の製造	14
			事業費	東京国際空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	12
			事業費	宮崎空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	11
			事業費	東京国際空港D滑走路離着陸滑走路判定装置の更新(製造・調整)	7
			事業費	熊本空港航空機騒音監視装置設置及び調整作業	4
			事業費	函館空港航空機騒音監視装置設置及び調整作業	4
計		1,149	計		171
G. (独法) 空港周辺整備機構			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償事務等委託契約	993			
事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	31			
計		1,024	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業費補助	96	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大野城市	8000020402191	教育施設等騒音防止対策事業	132	補助金等交付	-	-	
2	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業費補助	47	補助金等交付	-	-	
3	品川区	6000020131091	教育施設等騒音防止対策事業	23	補助金等交付	-	-	
4	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業費補助	8	補助金等交付	-	-	
5	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業費補助	4	補助金等交付	-	-	
6	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業費補助	1	補助金等交付	-	-	
7	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業費補助	1	補助金等交付	-	-	
8	函館市	9000020012025	住宅騒音防止対策事業費補助	1	補助金等交付	-	-	
9	南国市	5000020392049	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	補助金等交付	-	-	
10	豊見城市	5000020472123	住宅騒音防止対策事業費補助	0.1	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人 石渡育英学園	3020005007548	教育施設等騒音防止対策事業	15	補助金等交付	-	-	
2	社会福祉法人 愛誠会	8080005003784	教育施設等騒音防止対策事業	2	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空機騒音実態把握システム(Ntrack)一式の調達	626	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(一財) 空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	航空機騒音基礎データ作成作業	31	一般競争契約(最低価格)	2	93.8%	
3	(一財) 空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	住宅防音工事補助制度のあり方に関する基礎調査業務	10	一般競争契約(最低価格)	1	91.7%	
4	(一財) 空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	東京国際空港の飛行経路見直し後の運用時における航空機の騒音の強度及びひん度の予測調査	6	一般競争契約(最低価格)	1	89.1%	
5	(一財) 空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	東京国際空港出発直後における航空機の騒音強度予測調査	1	随意契約(少額)	-	97.6%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺における航空機騒音調査	14	一般競争契約(最低価格)	3	74.8%	
7	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港航空機騒音測定局14局その他装置調整作業	4	随意契約(公募)	-	95.7%	
8	(株) 土屋建築研究所	3011101013151	東京国際空港の飛行経路見直し後の運用時における騒音防止工事助成対象施設調査業務	2	一般競争契約(最低価格)	1	53.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,149	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計の実施	232	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音測定局6式及びその他機器の製造	47	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
2	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	松山空港他8力所航空機騒音測定局更新(製造・調整)	39	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	19	一般競争契約 (最低価格)	3	78.9%	
4	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	熊本空港航空機騒音監視装置1式の製造	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	
5	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	函館空港航空機騒音監視装置1式の製造	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
6	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	12	一般競争契約 (最低価格)	2	86%	
7	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	宮崎空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	11	一般競争契約 (最低価格)	4	70.5%	
8	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港D滑走路離着陸滑走路判定装置の更新(製造・調整)	7	随意契約 (その他)	-	97.3%	
9	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	熊本空港航空機騒音監視装置設置及び調整作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	
10	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	函館空港航空機騒音監視装置設置及び調整作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.1%	
11	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	筥松小学校航空機騒音測定局代替機設置作業	0.4	随意契約 (少額)	-	99.1%	
12	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港航空機騒音測定局8局新設及び2局移設工事外1件工事	40	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
13	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港航空機騒音測定局8局新設工事	19	一般競争契約 (総合評価)	1	82.8%	
14	(株)ジェイ・ティー・エヌ	7020001086014	東京国際空港・函館空港航空機騒音測定局電力子メーター設置工事	2	随意契約 (少額)	-	99%	
15	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	新千歳空港周辺航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	16	一般競争契約 (最低価格)	3	62.5%	
16	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	広島空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	3	65%	
17	(一財)空港振興・環境整備支援機構	1011105005394	釧路空港周辺航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	
18	グリーンブルー(株)	4012701013317	東京国際空港大気環境調査	31	一般競争契約 (最低価格)	2	79.3%	
19	(株)CTIウイング	2120001085010	函館空港周辺航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	9	一般競争契約 (最低価格)	3	84%	
20	(株)CTIウイング	2120001085010	稚内空港周辺航空機騒音・地上運用実態調査	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
21	(株)CTIウイング	2120001085010	福岡市教育施設等航空機騒音実態調査	1	一般競争契約 (最低価格)	3	50.7%	
22	(株)CTIウイング	2120001085010	春日市教育施設等航空機騒音実態調査	1	一般競争契約 (最低価格)	2	31.8%	
23	(株)伸和総合設計	5010401014584	東京国際空港航空機騒音測定局8局新設及び2局移設工事他2件実施設計	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
24	ジオテクノス(株)	3010601033089	松山空港場外用地地下埋設物状況調査業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	40.9%	
25	(一社)あさひ公共囀託登記土地家屋調査士協会	1240005003361	高知空港場外用地調査測量登記業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4	39.6%	
26	(株)シュウエイ技研	4290001071990	福岡空港周辺移転補償跡地等フェンス・門扉機能向上等工事	4	一般競争契約 (最低価格)	1	83.3%	
27	荻野土地家屋調査士事務所	-	仙台空港移転補償跡地調査測量登記業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	61%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	移転補償事務等委託契約	993	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(独法) 空港周辺整備機構	1120905003729	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	31	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（直轄）（耐震対策事業を除く）			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 田中 知足	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令（具体的な条項も記載）	空港法第4条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成27年9月18日閣議決定）		
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路増設事業を実施する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額（単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	75,507	102,112	92,499	96,996	86,447の内数
		補正予算	2,134	2,513	126		
		前年度から繰越し	28,918	24,231	40,705	20,319	
		翌年度へ繰越し	▲ 24,231	▲ 40,705	▲ 20,319		
		予備費等	-	-	300		
		計	82,328	88,151	113,311	117,315	86,447の内数
	執行額		80,912	86,190	110,044		
	執行率（％）		98%	98%	97%		
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		104%	82%	119%		
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	96,449	86,447の内数	(2年度当初予算) 小数点以下の四捨五入による端数調整			
	空港整備事業調査費	513	86,447の内数	(3年度要求)			
	営繕宿舍費	33	86,447の内数	具体的な内容については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※283と284と285の令和3年度要求額を合わせると86,447百万円となる。			
	その他	1	0				
	計	96,996	86,447の内数				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	福岡及び那覇空港にて滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力が向上した空港数。		空港	-	-	1	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-2」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。		件	0	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事業実施空港数			空港	77	78	83	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/事業実施空港数			百万円	1,051	1,105	1,326	1,504		
				計算式	/	80,912/77	86,190/78	110,044/83	117,315/78	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標	実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-		-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	滑走路増設事業により空港の処理能力を向上することや、施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	
					-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-	-	-	-	-		
				-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

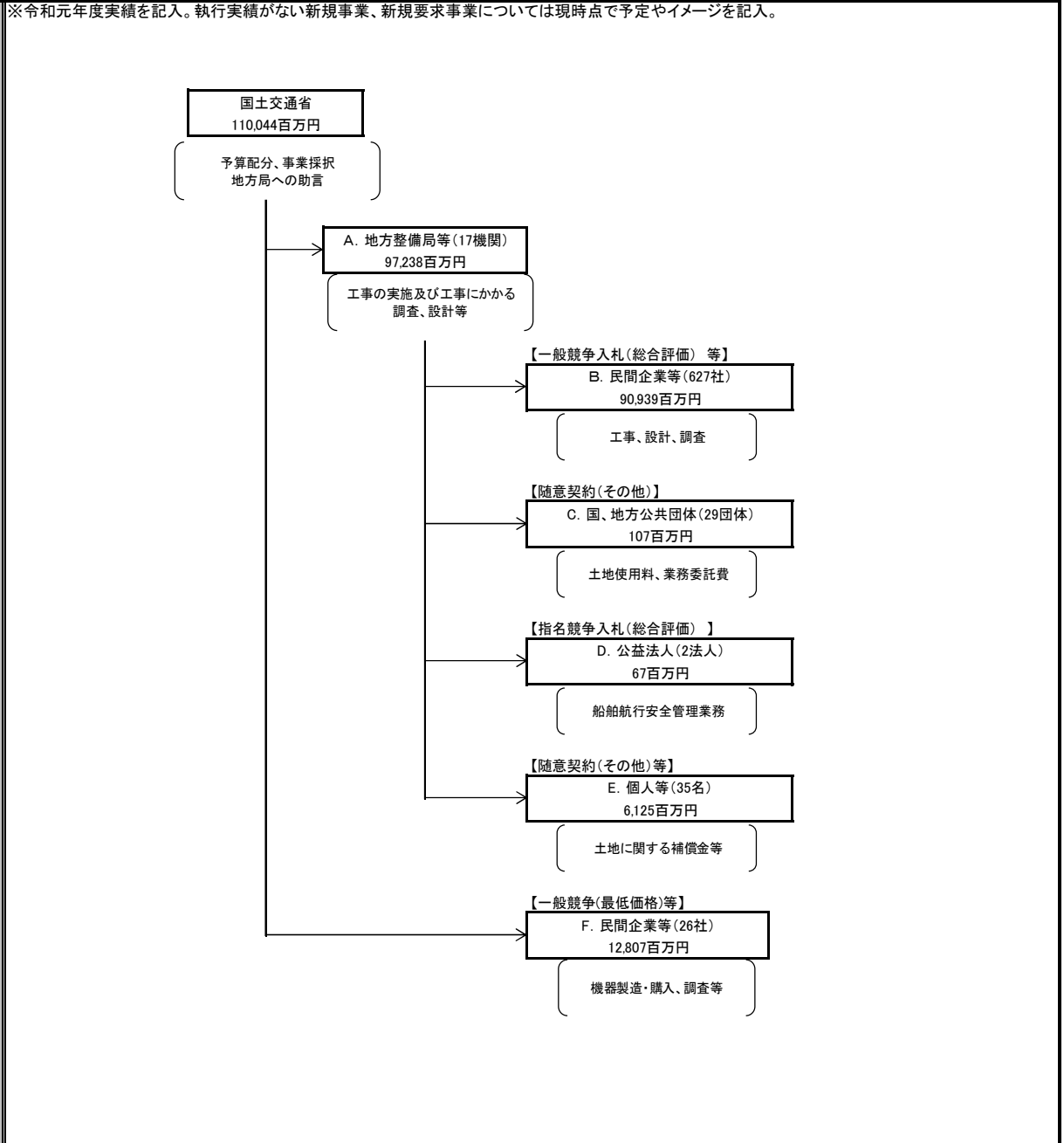
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利便性向上が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、地域の活性化に資する事業及び航空の安全・安心の確保に必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域における広域的な交流の拠点である空港について、利便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保数としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の運航のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一の内事善部	内容業	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等執行改行		事業の緊急性・優先度等の更なる精査を行うとともに、効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。	
備考			
<p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インパウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387	平成25年度	262
平成26年度	255	平成27年度	259	平成28年度	267	平成29年度	256
平成30年度	256						
平成31年度	国土交通省 (0256)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪航空局			B.世紀東急工業・屋部土建特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	26,986	事業費	滑走路舗装新設工事	3,527
計		26,986	計		3,527
C.熊本県			D.(公社)西部海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	用地買収	29	事業費	船舶航行安全管理業務	66
計		29	計		66
E.個人(A)			F.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土地に関する補償金	1,631	事業費	無線装置の製造	3,045
計		1,631	計		3,045

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	26,986	その他	-	-	
2	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	24,272	その他	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	19,762	その他	-	-	
4	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,204	その他	-	-	
5	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	8,313	その他	-	-	
6	気象庁	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,640	その他	-	-	
7	九州防衛局	9000012120001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,190	その他	-	-	
8	沖縄防衛局	9000012120001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,009	その他	-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	573	その他	-	-	
10	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	486	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世紀東急工業・屋部 土建特定建設工事 共同企業体	-	滑走路舗装新設工事	3,527	一般競争契約 (総合評価)	6	90.3%	
2	世紀東急工業・屋部 土建特定建設工事 共同企業体	-	滑走路舗装新設工事	1,960	一般競争契約 (総合評価)	7	90.8%	
3	那覇空港ビルディン グ(株)	8360001001598	CIQ増改築建設委託	4,521	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	五洋建設・西松建 設・國場組特定建設 工事共同企業体	-	埋立工事	4,231	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	
5	若築・飛島・大米特 定建設工事共同企 業体	-	埋立工事	4,110	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	
6	五洋建設(株)・(株) 國場組特定建設工 事共同企業体	-	埋立工事	3,530	一般競争契約 (総合評価)	8	90.5%	
7	新千歳空港ターミナ ルビルディング(株)	7430001073986	CIQ増改築建設委託	3,296	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	新千歳空港ターミナ ルビルディング(株)	7430001073986	GSE通行帯舗装外工事施 工委託	229	随意契約 (その他)	-	100%	
9	三井住友建設(株)	2010001131477	管理棟新設建築工事	1,641	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	三井住友建設(株)	2010001131477	管制塔新築工事	1,624	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	入札説明書の受領、現地見学 の参加者ともに多数あったもの の、大規模工事のため配置予 定技術者の確保が困難であっ たことが想定され、今後は技術 者確保のために、より十分な公 告期間を確保する。
11	大成建設(株)	4011101011880	国内線別棟新築工事	1,442	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	大成建設(株)	4011101011880	用地造成工事	1,173	一般競争契約 (総合評価)	3	94.4%	
13	大成建設(株)	4011101011880	国内線別棟新築工事	464	随意契約 (その他)	1	100%	
14	大成建設(株)	4011101011880	国内線別棟外構補修工事	2	随意契約 (少額)	-	99.7%	
15	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	1,166	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	
16	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路新設工事	680	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
17	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	306	一般競争契約 (総合評価)	2	90.1%	
18	(株)NIPPO	9010001034987	エプロン新設工事	180	国庫債務負担 行為等	-	-	
19	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路改良工事	121	一般競争契約 (総合評価)	4	93.4%	
20	(株)NIPPO	9010001034987	構内道路舗装改修工事	90	一般競争契約 (総合評価)	2	89.3%	
21	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	540	一般競争(総 合評価)	4	90.7%	
22	大成ロテック(株)	4010001034835	誘導路改良工事	477	一般競争(総 合評価)	4	91.9%	
23	大成ロテック(株)	4010001034835	誘導路改良工事	446	一般競争(総 合評価)	3	90.1%	
24	大成ロテック(株)	4010001034835	誘導路改良工事	290	一般競争(総 合評価)	1	90.8%	
25	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン新設工事	284	一般競争(総 合評価)	2	97.3%	
26	大成ロテック(株)	4010001034835	滑走路改良工事	180	一般競争(総 合評価)	1	93.5%	
27	大成ロテック(株)	4010001034835	GSE置場新設工事	53	一般競争(総 合評価)	2	90.6%	
28	大成ロテック(株)	4010001034835	フェンス工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県	7000020430005	用地買収	29	その他	-	100%	
2	熊本県	7000020430005	水道加入金及び検査手数料支払い	1	その他	-	100%	
3	岡山県	4000020330001	幹線ダクト移設工事委託	22	随意契約 (その他)	-	100%	
4	福岡市	3000020401307	埋蔵文化財調査委託	16	随意契約 (その他)	-	100%	
5	福岡財務支局	8000012050001	土地使用料	15	その他	-	100%	
6	沖縄総合事務局	2000012010019	土地使用料	10	随意契約 (その他)	-	100%	
7	糸満市	5000020472107	土地使用料	3	随意契約 (その他)	-	100%	
8	北海道土地開発公社	2430005003176	土地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
9	大分県	1000020440001	土地使用料	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	
10	徳島県	4000020360007	土地使用料	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	
11	北九州市	8000020401005	水道料金下水道料金	0.9	その他	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)西部海難防止協会	5290805003008	船舶航行安全管理業務	66	指名競争契約 (総合評価)	1	93.4%	
2	(公財)防衛基盤整備協会	2011105005402	技術審査業務	0.9	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(A)	-	土地に関する補償金	1,631	随意契約 (その他)	-	100%	
2	個人(B)	-	土地に関する補償金	987	随意契約 (その他)	-	100%	
3	個人(C)	-	土地に関する補償金	463	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人(D)	-	土地に関する補償金	344	随意契約 (その他)	-	100%	
5	個人(E)	-	土地に関する補償金	328	随意契約 (その他)	-	100%	
6	個人(F)	-	土地に関する補償金	314	随意契約 (その他)	-	100%	
7	個人(G)	-	土地に関する補償金	241	随意契約 (その他)	-	100%	
8	個人(H)	-	土地に関する補償金	214	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人(I)	-	土地に関する補償金	186	随意契約 (その他)	-	100%	
10	個人(J)	-	土地に関する補償金	170	随意契約 (その他)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	3010801008997	無線装置の製造	3,045	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
2	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	613	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
3	日本電気(株)	3010801008997	無線装置等の部品の購入	422	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
4	日本電気(株)	3010801008997	無線装置の製造	179	一般競争契約 (総合評価)	2	96.7%	
5	日本電気(株)	3010801008997	ドローン情報基盤システム 性能向上	34	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
6	日本電気(株)	3010801008997	無線装置調整作業	4	随意契約 (公募)	-	97.5%	
7	日本電気(株)	3010801008997	無線装置調整作業	2	随意契約 (公募)	-	76.3%	
8	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	941	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
9	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	726	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	649	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
11	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	547	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
12	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の部品の購入	298	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
13	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	953	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
14	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの調整	686	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	
15	三菱電機(株)	4010001008772	管制訓練システムの製造	281	一般競争契約 (総合評価)	1	91.7%	
16	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの部品の 購入	128	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
17	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの調整	11	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
18	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置の製造	669	国庫債務負担 行為等	-	-	
19	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置の製造	580	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
20	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置等の部品の 購入	399	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
21	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置の 製造	244	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
22	沖電気工業(株)	7010401006126	遠隔管制塔装置の製造	165	一般競争契約 (最低価格)	3	97.2%	
23	(株)日立国際電気	2010001098064	無線電話装置の製造	207	一般競争契約 (総合評価)	2	67.4%	
24	(株)日立国際電気	2010001098064	無線電話送信装置等の部 品の購入	22	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
25	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ	9010601021385	ドローン情報基盤システム 性能向上	228	随意契約 (公募)	-	93%	
26	池上通信機(株)	6010801000811	録音再生装置の製造	193	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
27	明星電気(株)	2010001007784	通信制御装置等の製造	169	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
28	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置等の部品の 購入	103	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
29	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	国際航空旅客動態調査	64	国庫債務負担 行為等	-	-	
30	パシフィックコンサル タンツ(株)	8013401001509	委員会事務局運営	0.5	随意契約 (少額)	-	75.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	F	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの調整	3,850	一般競争契約(総合評価)	1	95.1%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する
2	F	三菱電機(株)	4010001008772	管制訓練システムの製造	1,100	一般競争契約(総合評価)	1	91.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する
3	F	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの調整	770	一般競争契約(総合評価)	1	94.5%	
4	F	(株)日立製作所	7010001008844	無人航空機検知システムの製造	3,025	一般競争契約(最低価格)	2	60.7%	
5	B	福山通運(株)	1240001032736	土地に関する補償金	2,317	随意契約(その他)	-	100%	
6	F	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置の製造	1,210	一般競争契約(最低価格)	1	98%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する
7	F	沖電気工業(株)	7010401006126	遠隔管制塔装置の製造	605	一般競争契約(最低価格)	3	97.2%	
8	B	松尾建設(株)	6300001000905	格納庫新設工事	952	一般競争契約(総合評価)	5	95.1%	
9	B	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	駐機位置指示灯の製造	924	一般競争契約(最低価格)	1	92.7%	
10	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	飛行場灯火電力監視制御装置製造設置	295	一般競争契約(最低価格)	3	83.7%	
11	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	飛行場灯火電力監視制御装置製造設置	269	一般競争契約(最低価格)	3	54.1%	
12	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	飛行場灯火電力監視制御装置製造設置	250	一般競争契約(最低価格)	3	68.9%	
13	B	個人(A)	-	土地に関する補償金	661	随意契約(その他)	-	100%	
14	B	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダーの整備	597	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	
15	B	(株)サカヒラ	4290001045573	格納庫新設工事	533	一般競争契約(総合評価)	3	95%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業（直轄）（耐震対策事業）			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 田中 知足	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令（具体的な条項も記載）	空港法第4条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（平成27年9月18日閣議決定）		
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		当初予算	3,126	3,210	3,188	11,733	86,447の内数
		補正予算	-	400	-		
		前年度から繰越し	3,920	1,901	1,160	457	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,901	▲ 1,160	▲ 457		
		予備費等	-	-	▲ 300		
	計	5,145	4,351	3,591	12,190	86,447の内数	
	執行額	3,922	4,069	3,422			
	執行率 (%)	76%	94%	95%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	125%	113%	107%			
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	11,733	86,447の内数	(3年度要求) 具体的な内容については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※283と284と285の令和3年度要求額を合わせると86,447百万円となる。			
	計	11,733	86,447				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保するための事業であり、優先度が高い。				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、補償費は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	昨年度より大幅に改善しており、妥当である。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。					
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空輸送上必要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合としており、成果目標に合致する。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の安全運航に寄与している。				
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、着実に進捗している。					
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等の耐震対策について、より効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
外部有識者の所見							
<p>平成27年の行政事業レビューで、アウトプット、アウトカム両指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき旨指摘されているが、その後全く改善されていない。実際には空港近辺の人口だけが事業目的なのか明らかにすべき。また、その後の行政事業レビューでも毎年耐震対策の優先順位の考え方についても整理することが求められてきたが、対応されていない。本来は優先順位を踏まえた成果指標活動指標を設定するようすべきである。なお、調達に関しては1者ないし少数応札が多いことを踏まえて、他に競争性を維持する方法がないのか検討し、一層効率的な運営にご留意頂きたい。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜 本 改 善 的 な 全 体	耐震対策事業の優先順位の考え方を整理した上で、事業効果や達成度がよりわかりやすい「成果指標」、「活動指標」に見直すべき。また、競争性の確保に向けた取り組みを推進すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等 改 善	平成27年度の行政事業レビュー時にご指摘を受け、緊急・救命拠点として重要と考えられる空港を拠点に、輸送ヘリが無給油で往復可能な半径約100Km圏内の人口が直接の恩恵を受けるものとして成果指標を設定していた。今回、更なるご指摘を受け、「事業効果」をわかり易く表現するために地震災害時の活動実績を成果指標に追加し事業効果の見える化を図る。また、「達成度」については、これまでの成果指標に加え、優先順位を踏まえて、新たに空港をグループ別けた成果指標を設定する。一方、調達に関しては、技術者確保や受注意欲拡大のため、早期発注や在庫債務負担行為を活用した余裕を持った工期設定など、一者応札の改善に向けた取り組みを行う。						

備考

《平成27年度 行政事業レビュー公開プロセス》

「事業番号・事業名」

[0260]一般空港整備事業(直轄)(耐震対策事業)

「結果・取りまとめコメント」

事業内容の一部改善

・アウトプット、アウトカム両指標について、例えば災害時の救急活動や輸送活動が平時と比べてどの程度できるかなど、事業の効果や達成度をわかりやすく表現できるものになるよう工夫すべき。

・地方管理空港等の中には緊急・救命拠点として重要と考えられる空港も含まれることから、15の国管理空港に限定せず、土木施設の耐震対策の優先順位の考え方について、例えば既存の道路ネットワークの状況など多様な観点も踏まえて見直すべき。

・本事業については、国民の地震に対する不安を解消するため、負担率の再検討を含めて、早期の事業執行をお願いしたい。

《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》

「テーマ等」

空港整備事業

「指摘の概要」

・一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。

・空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。

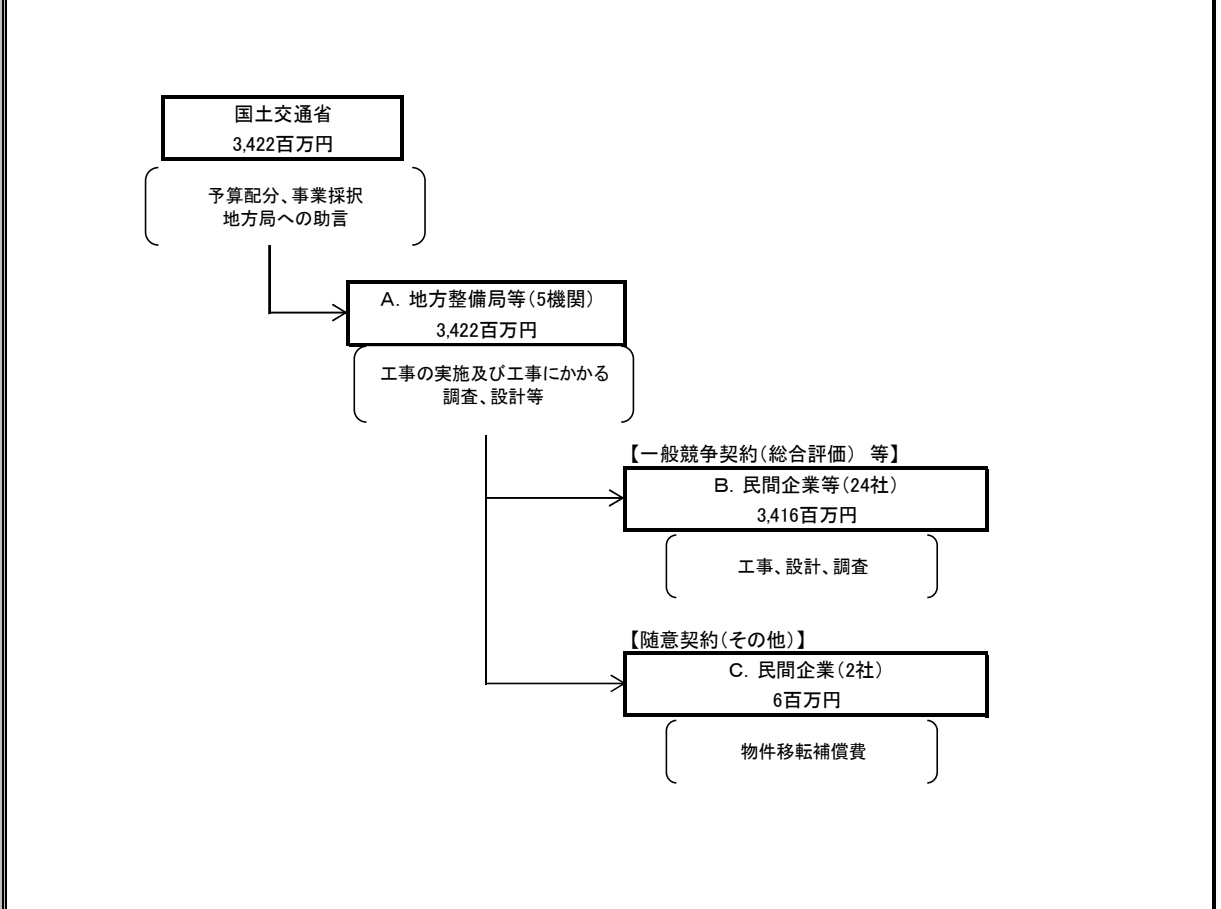
・地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387	平成25年度	262
平成26年度	255	平成27年度	260	平成28年度	268	平成29年度	257
平成30年度	257						
平成31年度	国土交通省 (0257)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州地方整備局			B.東亜建設工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調整・設計等	2,180	事業費	滑走路耐震対策工事	1,049
計		2,180	計		1,049
C.北海道電力(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	物件移転補償費	3			
事業費	物件移転補償費	3			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,180	その他	-	-	
2	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	683	その他	-	-	
3	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	436	その他	-	-	
4	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	82	その他	-	-	
5	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	40	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	滑走路耐震対策工事	1,049	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
2	(株)不動テトラ	4010001141053	滑走路耐震対策工事	653	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
3	みらい建設工業(株)	1010401078435	滑走路耐震対策工事	486	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	
4	(株)本間組	6110001005155	滑走路耐震対策工事	436	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
5	東亜・本間特定建設 工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	371	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工状況確認等補助業務	138	一般競争契約 (総合評価)	1	88%	
7	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	発注補助業務	50	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
8	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	施工状況確認等補助業務	36	一般競争契約 (総合評価)	1	87.9%	
9	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	品質監視等補助業務	23	国庫債務負担 行為等	-	-	
10	(一財)港湾空港総 合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務	10	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	機械開発北旺・堀松 経常建設共同企業 体	-	滑走路耐震対策工事	76	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
12	日本工営(株)	2010001016851	誘導路耐震対策設計	37	指名競争契約 (総合評価)	1	98.8%	
13	(株)ポルテック	5010401047320	施工状況確認等補助業務	31	一般競争契約 (総合評価)	1	87.7%	
14	(株)エコー	2010501016723	エプロン耐震対策設計	7	指名競争契約 (総合評価)	5	79.1%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道電力(株)	4430001022351	物件移転補償金	3	随意契約 (その他)	-	100%	
2	北海道電力(株)	4430001022351	物件移転補償金	3	随意契約 (その他)	-	100%	
3	東日本電信電話 (株)	8011101028104	物件移転補償金	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	勇建設(株)	1430001001408	幹線排水路耐震補強工事	387	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	
2	B	(株)ポルテック	5010401047320	施工状況確認等補助業務	150	一般競争契約 (総合評価)	1	87.7%	
3	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	施工状況確認等補助業務	113	一般競争契約 (総合評価)	1	87.9%	
4	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注補助業務	97	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業 (補助)			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 田中 知足	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、第5条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 ・補助率 50%等 						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2,952	3,461	3,324	4,559	86,447の内数
		補正予算	422	162	217		
		前年度から繰越し	987	1,242	1,594	1,122	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,242	▲ 1,594	▲ 1,122		
		予備費等	-	-	-		
		計	3,119	3,271	4,013	5,681	86,447の内数
	執行額		3,068	3,106	3,878		
	執行率 (%)		98%	95%	97%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	86%	110%		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費補助	4,399	86,447の内数	(3年度要求) 具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※283と284と285の令和3年度要求額を合わせると86,447百万円となる。			
	後進地域特例法適用団体補助率差額	160	86,447の内数				
	計	4,559	86,447の内数				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	事業実施空港数	活動実績	空港	26	26	26	-	-			
		当初見込み	空港	26	26	26	35	44			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/事業実施空港数	単位当たり コスト	百万円	118	119	149	162				
		計算式	/	3,068/26	3,106/26	3,878/26	5,681/35				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係 2019	取組 事項	分野:	-	-						
		(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
(第二 KPI 層)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

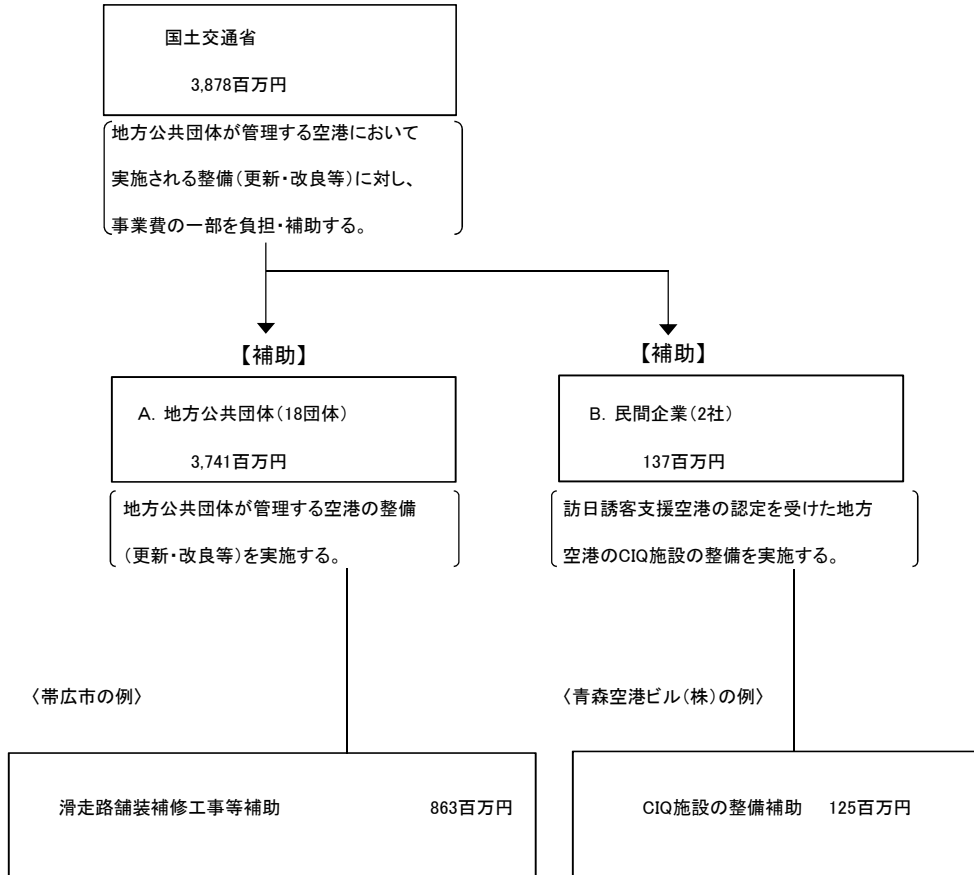
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全且つ安定運航を確保することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は地方公共団体が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化した空港施設の更新・改良等について、必要性を精査したうえで優先度の高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担されており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由は、工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空における安全・安心を確保するために、老朽化を起因とした航空機事故を起こさないこととしており、成果目標に合致する。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	定期便等航空機の運航のために十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。
	改善の方向性		引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改一の内事善部	内容業	対象となる事業に対する緊急性・優先度等の精査を通じて投資の選択・集中を行った上で、効率的な予算の執行に努めるべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
善等改行	執改	対象となる事業について精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性・優先度の高い事業に重点化を図った。	
備考			
<p>《平成22年度 行政事業レビュー公開プロセス》 「事業番号・事業名」 〔0395〕一般空港整備事業(補助) 「結果・取りまとめコメント」 抜本的改善 ・ 地方の自助努力や、空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。</p> <p>《平成30年度 行政事業レビュー秋の公開検証》 「テーマ等」 空港整備事業 「指摘の概要」 ・ 一般財源からの繰り入れについて、インバウンドの増加に伴って、着陸料等の収入が増えている一方、空港の整備計画が一段落している。整備から維持管理の経営の時代に移りつつあることを鑑みると、空港整備勘定への一般財源からの繰り入れについては、必要最小限、合理性のある範囲に留めるべきである。 ・ 空港における責任ある経営主体を生み出す観点からも、コンセッションを今後推進するとともに、各空港の営業努力を進め、情報開示された空港別収支も活用しつつ、自主的な収支改善のための努力が行われるべきである。 ・ 地方管理空港は国管理空港に比べて情報開示等の面で立ち遅れており、第一段階として、空港別の財務情報の開示が行われていない空港については、適切かつ継続的な開示を進め、ひいては、経営の合理化やコンセッション等につなげていくべきである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	395	平成23年度	367	平成24年度	388	平成25年度	263
平成26年度	256	平成27年度	261	平成28年度	269	平成29年度	258
平成30年度	258						
平成31年度	国土交通省 (0258)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.帯広市			B.青森空港ビル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	帯広空港における空港整備事業費	863	事業費	青森空港におけるCIQ施設整備事業費	125
計		863	計		125

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帯広市	7000020012076	帯広空港における空港整備事業費	863	補助金等交付	-	-	
2	沖縄県	1000020470007	久米島、宮古、新石垣、与那国空港における空港整備事業費	827	補助金等交付	-	-	
3	長崎県	4000020420000	対馬、福江空港における空港整備事業費	305	補助金等交付	-	-	
4	岡山県	4000020330001	岡山空港における空港整備事業費	303	補助金等交付	-	-	
5	鹿児島県	8000020460001	奄美、喜界、与論空港における空港整備事業費	261	補助金等交付	-	-	
6	秋田県	1000020050008	秋田、大館能代空港における空港整備事業費	242	補助金等交付	-	-	
7	和歌山県	4000020300004	南紀白浜空港における空港整備事業費	233	補助金等交付	-	-	
8	青森県	2000020020001	青森空港における空港整備事業費	169	補助金等交付	-	-	
9	旭川市	9000020012041	旭川空港における空港整備事業費	123	補助金等交付	-	-	
10	北海道	7000020010006	利尻、紋別、女満別空港における空港整備事業費	115	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森空港ビル(株)	8420001000081	青森空港におけるCIQ施設整備事業費	125	補助金等交付	-	-	
2	米子空港ビル(株)	8270001003868	美保飛行場におけるCIQ施設整備事業費	13	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (管制施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 石崎 憲寛	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	28,253	33,376	30,060	33,322	22,505
		補正予算	-	518	-		
		前年度から繰越し	955	1,014	4,483	5,538	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,014	▲ 4,483	▲ 5,538		
		予備費等	-	-	-		
	計		28,194	30,425	29,005	38,860	22,505
	執行額		27,822	30,204	28,338		
	執行率 (%)		99%	99%	98%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	89%	94%		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	33,303	22,492	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要額を計上したため。			
	航空路整備事業調査費	19	13				
計	33,322	22,505					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	航空路管制空域の再編整備事業を実施し、令和7年度までに管制処理容量を更に20万機拡大	管制処理容量の拡大	成果実績		万機	180	180	180	-	-
目標値				万機	180	180	180	-	200	
達成度				%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「交通政策審議会航空分科会基本政策部会とりまとめ」第15回基本政策部会(2014年4月23日)決議「2. 3. 3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001042443.pdf) 「観光ビジョン実現プログラム2017」(2017年5月30日観光立国推進閣僚会議)「視点3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001186595.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	更新・改良事業を行う施設数	活動実績		箇所	59	51	52	-	-	
当初見込み			箇所	59	51	52	54	52		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/事業実施箇所数	単位当たり コスト		百万円	471.6	592.2	545	719.6		
		計算式		百万円/箇所	27,822/59	30,204/51	28,338/52	38,860/54		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空機の安全かつ円滑な航空交通の安全確保のために必要な管制施設等の更新・改良することにより、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航が実現され、航空交通ネットワーク強化に繋がる。									
	取組 事項	分野:	-							
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

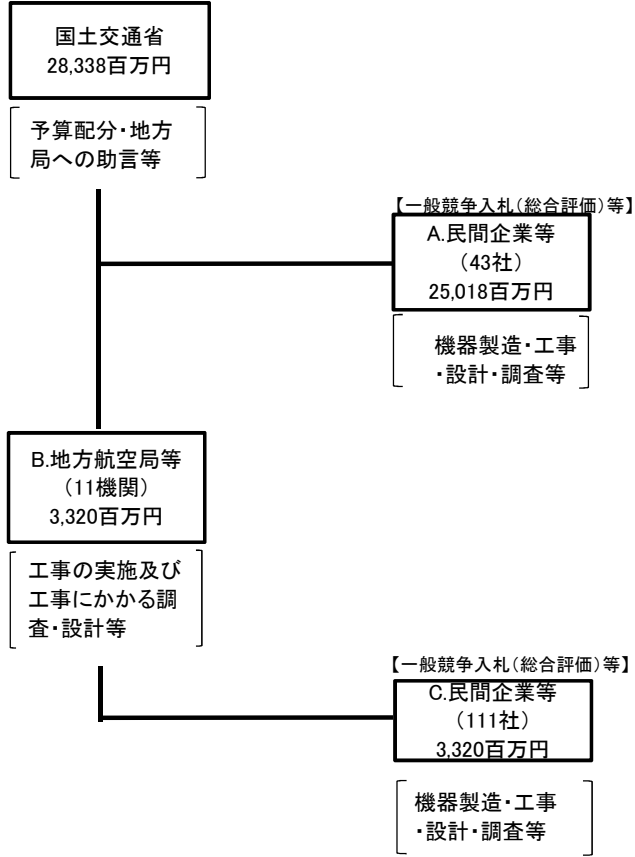
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空交通容量拡大のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の 有効性の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空交通の安全を確保しつつ、管制処理容量の拡大に取り組んでおり、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の 方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	264
平成26年度	257	平成27年度	262	平成28年度	270	平成29年度	259
平成30年度	259						
平成31年度	国土交通省 (0259)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造等	10,967	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,722
計		10,967	計		1,722
C.新菱冷熱工業(株)			-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	空調設備の設置工事	676			
計		676	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造等	5,892	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造等	2,985	一般競争契約 (総合評価)	1	93.5%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造等	944	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
4	日本電気(株)	7010401022916	教育用無線装置の製造等	781	一般競争契約 (最低価格)	2	95.3%	
5	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの調整作業等	367	随意契約 (公募)	-	94.8%	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造等	7,722	国庫債務負担行為等	-	-	
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造等	738	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの部品の購入等	504	一般競争契約 (最低価格)	1	93.9%	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの調整作業等	59	随意契約 (公募)	-	93.9%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造等	459	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
11	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の調整作業等	334	随意契約 (公募)	-	94.9%	
12	りんくうカレッジサービス(株)	2120001113786	航空保安大学校本校移転整備等事業	702	国庫債務負担行為等	-	-	
13	(株)JECC	2010001033475	管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	644	随意契約 (公募)	-	100%	
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	航空保安情報ネットワークサービス調達	334	随意契約 (公募)	-	98.4%	
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線の整備等	230	その他	-	-	
16	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの保守	124	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
17	三菱電機(株)	4010001008772	教育用管制情報処理システムの部品の購入等	312	一般競争契約 (最低価格)	1	95.1%	
18	三菱電機(株)	4010001008772	運輸多目的衛星の追跡管制支援業務等	34	随意契約 (公募)	-	92.7%	
19	(株)日立国際電気	2010001098064	無線電話装置の製造	326	一般競争契約 (総合評価)	2	67.4%	
20	(株)日立国際電気	2010001098064	無線電話装置の部品の購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
21	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	管制情報処理システムの設置工事	248	一般競争契約 (総合評価)	2	95.1%	
22	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	管制情報処理システムの設置工事	61	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	
23	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の製造等	110	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	
24	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の部品の購入等	123	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,722	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	790	その他	-	-	
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	382	その他	-	-	
4	福岡航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	273	その他	-	-	
5	神戸航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	88	その他	-	-	
6	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	31	その他	-	-	
7	航空保安大学校岩沼研修センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	14	その他	-	-	
8	航空保安大学校	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	9	その他	-	-	
9	システム開発評価・危機管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	9	その他	-	-	
10	札幌航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新菱冷熱工業(株)	8011101010326	空気調和設備の設置工事	676	一般競争契約 (総合評価)	5	95.6%	
2	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの製造	136	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの改修	174	随意契約 (公募)	-	98.8%	
4	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	受配電設備の製造	193	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
5	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	高度監視装置の改修	11	随意契約 (公募)	-	82.8%	
6	岸本無線工業(株)	1120001014622	無線電話装置の設置工事等	108	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
7	岸本無線工業(株)	1120001014622	航空衛星システムの撤去工事等	86	一般競争契約 (総合評価)	2	98.1%	
8	岸本無線工業(株)	1120001014622	管制情報処理システムの移設工事等	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.8%	
9	岸本無線工業(株)	1120001014622	管制情報処理システムの移設工事等	1	随意契約 (少額)	-	90.9%	
10	富士電機(株)	7011101052303	電力監視制御装置の調整作業	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	富士電機(株)	7011101052303	UPS入力盤の製造等	163	随意契約 (その他)	-	99.8%	
12	(株)大久保建設	5290001049961	管制部下水道工事	112	一般競争契約 (総合評価)	2	87.5%	
13	(株)大久保建設	5290001049961	管制部給水管の撤去工事	2	随意契約 (少額)	-	95.5%	
14	(株)大久保建設	5290001049961	管制部上下水道工事	50	随意契約 (その他)	-	99.2%	
15	(株)ザイデン	2120001043422	管制情報処理システムの設置工事等	70	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	
16	(株)ザイデン	2120001043422	管制卓の設置工事	32	一般競争契約 (総合評価)	2	97.2%	
17	(株)ザイデン	2120001043422	管制卓の撤去工事	8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
18	日本電業工作(株)	3010001033466	無線電話装置の設置工事	96	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
19	日本電業工作(株)	3010001033466	無線電話装置の設置工事	6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
20	栗原工業(株)	8120001059636	瞬時電圧低下補償装置の設置工事	91	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	
21	栗原工業(株)	8120001059636	管制情報処理システムの設置工事	2	随意契約 (その他)	-	97%	
22	日本電気(株)	7010401022916	無線施設監視装置の改修作業	10	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
23	日本電気(株)	7010401022916	航空衛星システムの調整作業等	66	随意契約 (公募)	-	97.9%	
24	日本電気(株)	7010401022916	監視処理装置の改修	1	随意契約 (その他)	-	76.4%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	748	一般競争契約(総合評価)	1	90.9%	
2	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	1,980	一般競争契約(総合評価)	1	88.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	428	一般競争契約(総合評価)	1	95.8%	
4	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造	1,925	一般競争契約(総合評価)	1	97%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
5	A	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の製造	869	一般競争契約(最低価格)	1	93.6%	
6	C	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	受配電設備の製造	644	一般競争契約(最低価格)	1	97%	
7	C	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの製造	4,312	一般競争契約(総合評価)	1	100%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
8	C	岸本無線工業(株)	1120001014622	航空衛星システムの撤去工事	84	一般競争契約(総合評価)	2	99.7%	
9	A	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	9012405001241	運輸多目的衛星の追跡管制支援業務	22	随意契約(公募)	-	100%	
10	A	三菱電機(株)	4010001008772	運輸多目的衛星の追跡管制支援業務	21	随意契約(公募)	-	95.1%	
11	C	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の購入	366	一般競争契約(総合評価)	1	92.8%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (航空路監視レーダー施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 石崎 憲寛	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、円滑な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空路監視レーダー施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、航空機の誘導及び航空機相互間の間隔設定等に使用される施設である。 ・本事業において、航空路監視レーダー施設の更新・改良を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2,389	1,187	3,218	1,740	4,301
		補正予算	-	109	-		
		前年度から繰越し	699	436	299	761	
		翌年度へ繰越し	▲ 436	▲ 299	▲ 761		
		予備費等	-	-	-		
	計		2,652	1,433	2,756	2,501	4,301
	執行額		2,595	1,346	2,635		
	執行率 (%)		98%	94%	96%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		109%	104%	82%		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	1,740	4,301	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	計	1,740	4,301				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	航空路監視レーダーを用いた航空路管制業務の提供率(運航に影響を与えない施設停止は除く) 【計算式】 1-(レーダー施設停止により管制サービスが提供できなかった時間×影響機数)÷管制サービス利用機の総飛行時間	成果実績	%	%	100	100	100	-	-	
目標値						100	100	100	-	-	
達成度						100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.5 SAFETY RISK MANAGEMENT) (https://www.unitingaviation.com/publications/safetymanagementimplementation/content/#/lessons/_5KUx8747VkJDz_znAbNxx_pCdPBQguw)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度		
	令和3年度までに4地域で新型監視装置(WAM)の運用を開始する	装置の運用開始地域数	成果実績	地域	0	0	0	-	-		
					目標値	0	0	0	-	4	
達成度					0	0	0	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-4」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	更新・改良事業を行う航空路監視レーダー施設等数(WAM施設整備数除く)		活動実績	箇所	7	12	10	-	-		
		当初見込み	箇所	7	12	10	10	8			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	新型監視装置(WAM)の整備実施地域数		活動実績	地域	2	1	2	-	-		
		当初見込み	地域	2	1	2	1	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/事業実施箇所数			単位当たりコスト	百万円	288.3	103.5	219.6	227.4		
				計算式	百万円/箇所	2,595/9	1,346/13	2,635/12	2,501/11		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空路監視レーダー施設は安全かつ効率的な航空交通を確保するために必要不可欠な施設のため、更新・改良により安全な航空交通を確保することは、航空交通ネットワーク強化の前提となる。										
	新経済・ 財政再生 計画 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

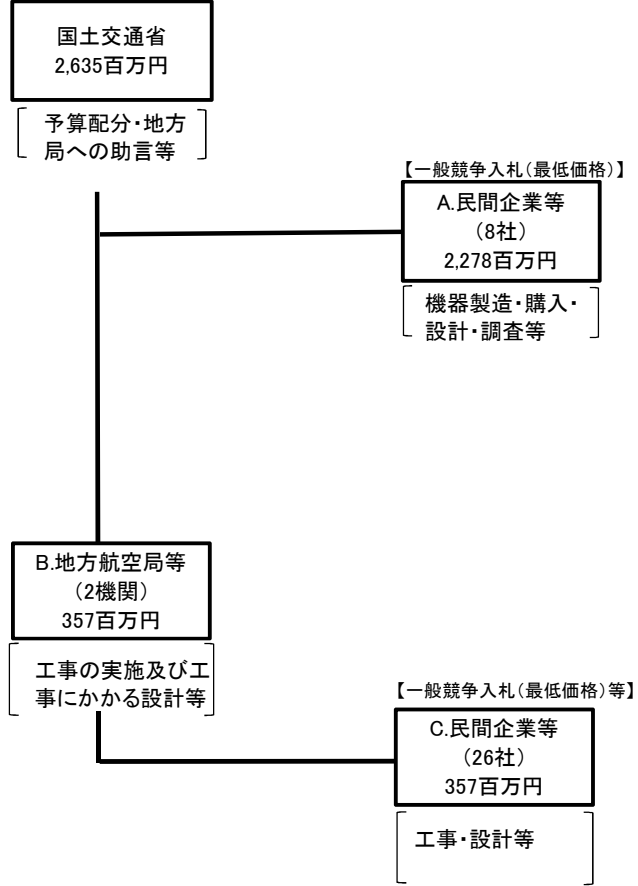
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の 有効性の	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を確保しつつ、新技術の導入を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の 方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部 の 改善 内容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行 等 改	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	264
平成26年度	257	平成27年度	262	平成28年度	270	平成29年度	259
平成30年度	260						
平成31年度	国土交通省 (0260)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東芝インフラシステムズ(株)			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新型監視装置の製造等	1,857	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	200
計		1,857	計		200
C.サンケン電気(株)			-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	無停電電源装置の製造	76			
計		76	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の製造	565	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の製造等	1,292	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線の整備	375	その他	-	-	
4	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	無線施設監視装置更新にかかる要件調査	18	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	
5	(株)HATO	9010001125753	計測器の購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	73.9%	
6	(株)HATO	9010001125753	計測器の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
7	電気技術開発(株)	2010501024940	発電装置共通仕様に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
8	(株)日立国際電気	2010001098064	無停電電源装置の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.5%	
9	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	航空機監視技術に関する調査	2	一般競争契約 (最低価格)	3	96.8%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	無停電電源装置の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	200	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	157	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンケン電気(株)	3030001045666	無停電電源装置の製造	39	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
2	サンケン電気(株)	3030001045666	無停電電源装置の製造	37	一般競争契約 (最低価格)	3	89.8%	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	管制用レーダー装置の調整	71	随意契約 (公募)	-	95.8%	
4	富士電機(株)	7011101052303	無停電電源装置の製造	40	一般競争契約 (最低価格)	2	74.1%	
5	富士電機(株)	7011101052303	受配電設備の改修工事	2	随意契約 (少額)	-	96.1%	
6	(株)ネットアルファ	1010001072631	管制用レーダー装置設置の設計	37	一般競争契約 (最低価格)	4	90.5%	
7	ヤンマー(株)	1010001059488	発電装置の製造	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
8	ペガサスプラント(株)	1290001016585	無停電電源装置の設置工事	31	随意契約 (その他)	-	98.6%	
9	(株)伸和総合設計	5010401014584	空気調和設備設置の設計	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	
10	(株)伸和総合設計	5010401014584	空気調和設備設置の設計	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
11	沖縄電興(株)	6360001000494	管制用レーダー装置の設置工事	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
12	日立化成(株)	3011101018084	発電装置用蓄電池の製造	8	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
13	(株)土屋建築研究所	3011101013151	管制用レーダー局舎改修の設計	6	随意契約 (企画競争)	1	97.6%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の製造	869	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	
2	C	ヤンマー(株)	1010001059488	発電装置の製造	115	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	航空路整備事業 (航空保安施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 石崎 憲寛	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空保安施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、全国の航空路を形成するために必要な施設である。 ・本事業において、航空保安施設の更新・改良を実施するとともに、縮退可能な施設の撤去を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,527	941	1,840	2,376	1,873
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	244	357	215	622	-
		翌年度へ繰越し	▲ 357	▲ 215	▲ 622	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		1,414	1,083	1,433	2,998	1,873
	執行額		1,338	935	1,411	-	-
	執行率 (%)		95%	86%	98%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		88%	99%	77%	-	-
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	2,376	1,873	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	計	2,376	1,873				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設停止割合10のマイナス5未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	施設のサービス提供率 【計算式】 1-(保安施設の総停止時間×影響機数)÷保安施設利用機の総飛行時間	成果実績		%	100	100	100	-	-	
目標値				%	100	100	100	-	-		
達成度				%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.5 SAFETY RISK MANAGEMENT) (https://www.unitingaviation.com/publications/safetymanagementimplementation/content/#/lessons/_5KUx8747VkdIz_znAbNkw_pCdPbQguw)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度		
	令和2年度までに、53施設(平成22年度)のVOR(超短波全方向式無線標識)施設を33施設縮減	施設の縮減数	成果実績		箇所	30	30	30	-	-	
			目標値		箇所	-	-	-	-	33	
達成度				%	90.9	90.9	90.9	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「今後の空港及び航空保安施設の整備及び運営に関する方策について」航空分科会(平成19年6月21日)答申「第3章 第5項」参照 (http://www.mlit.go.jp/singikai/koutusin/koku/tousinn2.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	老朽化した航空保安施設の更新整備数			箇所	10	8	15	-	-		
		当初見込み		箇所	10	8	15	16	13		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	VOR施設の縮退活動実績数			地域	1	0	0	-	-		
		当初見込み		地域	1	0	0	3	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	施設縮退にかかる事業費執行額/縮退実施箇所数			百万円	16	-	-	-	17		
		計算式		百万円/箇所	16/1	-	-	51/3			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設は航空機の運航に必要な不可欠な施設のため、更新・改良により航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保することは、航空交通ネットワークの強化の前提となる。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

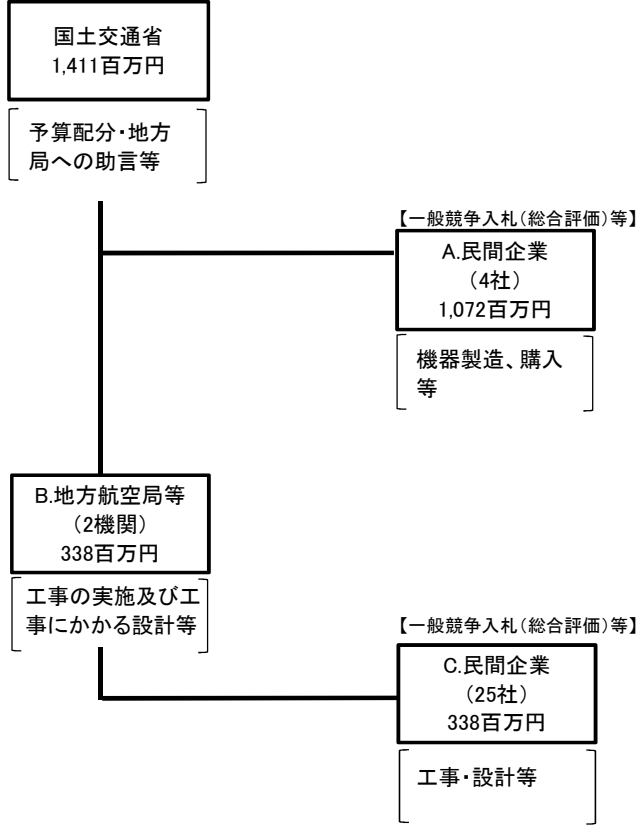
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保に不可欠な整備のみ実施し、航空機側の技術進歩に合わせた縮退を図り、効率的、効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			
<p>《平成25年度 行政事業レビュー公開プロセス》 「事業番号・事業名」 [0265]航空路整備事業(航空保安施設整備) 「結果・取りまとめコメント」 事業内容の改善 ・ 航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト削減効果など効率化の観点で反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・ 施設の撤去・更新にあたっては、調達競争性を高め、一層のコスト削減に取り組むべき。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	265
平成26年度	258	平成27年度	263	平成28年度	271	平成29年度	260
平成30年度	261						
平成31年度	国土交通省 (0261)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.東京航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の製造等	799	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	209
計		799	計		209
C.(株)加藤電気工業所			-		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の設置工事等	57			
計		57	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国管理空港の経営改革の推進			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク企画課 (空港経営改革推進室)	課長 北村 朝一	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年法律第67号)			関係する計画、通知等	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本方針(平成25年11月1日)		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。 国管理空港の経営改革を推進し、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用した民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。 空港の民間委託が可能となるよう、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	599	729	573	382	268
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	60	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	659	729	573	382	268
	執行額		646	579	491		
	執行率 (%)		98%	79%	86%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		108%	79%	86%		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	382	268	本事業は、運営委託事業における各種論点等についての検討・整理をはじめ、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を複数年かけて実施するものであり、また来年度にはこれまで実施してきた空港コンセッションの制度等を検証する空港コンセッション検証会議を開催する等、年度毎に必要なとなる予算額は異なる。			
計	382	268					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成28年度までの数値目標(6件)は達成しているが、引き続き国管理空港の経営改革を推進する。	コンセッション事業の具体化をした空港の件数(運営開始された空港を除く)	成果実績	空港	8	7	6	-	-	
			目標値	空港	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年改定版)(令和元年6月21日民間資金等活用事業推進会議決定)(4)(2)①空港を参照) https://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/pdf/actionplan2.pdf									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	空港経営改革に係る支出をしている空港数	活動実績	空港数	8	8	7	-	-		
		当初見込み	空港数	8	10	8	9	9		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/空港経営改革に係る支出をしている空港数	単位当たりコスト	百万円	81	72	70	42			
		計算式	百万円/空港数	646百万円/8空港	579百万円/8空港	491百万円/7空港	382百万円/9空港			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	(24) 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		-	-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。国管理空港の経営改革を推進することにより、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を通じて、就航路線や便数の拡大など、航空交通ネットワークの強化や空港を核とした地域活性化に資するものである。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。なお、地方管理空港については、各空港管理者である地方公共団体において事業が実施されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)等に盛り込まれる等、政府の主要政策としても位置づけられているとともに、上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極的に実施していくべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	先行事例の情報を基に、新規案件における資料作成等の参考にする等、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果物は国管理空港の経営改革に十分に活用されており、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港は平成28年7月から、高松空港は平成30年4月から、福岡空港は平成31年4月から、それぞれ民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港でも空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、コンセッション事業の具体化による早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出しているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取組を検討する。	
	改善の方向性	本事業によって、仙台空港については平成28年7月から、高松空港は平成30年4月から、福岡空港は平成31年4月から、それぞれ民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港についてもコンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて検討が進められることとなった。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善内容	先行案件と比べ課題が多い空港においてもコンセッション事業を具体化するため、事業が具体化する前であっても地元自治体の要望も踏まえながら、空港に係る資産調査を行う等、合意形成に至るまでのプロセスを支援し、新規案件の形成を着実に進めるべき。また、予算執行についても、競争性の確保のため、新規参入の促進に向けた取り組みを引き続き推進すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善等	先行案件と比べ課題が多い空港においてもコンセッション事業を具体化するため、事業が具体化する前であっても地元自治体の要望も踏まえながら、空港に係る資産調査を行う等、合意形成に至るまでのプロセスを支援し、新規案件の形成を着実に進めるとともに、予算執行についても、競争性の確保のため、新規参入の促進に向けた取り組みを引き続き実施する。		
備考			

